

**2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)**

2019年11月11日

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立藤 幸博  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 浩典 (TEL) 03-5600-1407  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

**1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)**
**(1) 連結経営成績(累計)**

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	97,333	△2.9	512	—	483	—	93	—
2019年3月期第2四半期	100,223	0.8	△961	—	△1,014	—	△1,161	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △288百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 △719百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	2.09	—
2019年3月期第2四半期	△34.00	—

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	225,766	66,425	29.2
2019年3月期	232,758	67,004	28.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 65,844百万円 2019年3月期 66,350百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

**3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)**

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△2.0	2,500	—	2,500	—	1,500	327.0	33.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	44,741,433株	2019年3月期	44,741,433株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	81,476株	2019年3月期	80,398株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	44,660,452株	2019年3月期2Q	34,179,965株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、米中貿易摩擦の長期化などによる世界経済の不安定要素の影響もあり、日本経済は先行き不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く環境は、情報メディアの電子化による構造的な需要減退や、原燃料価格の高止まりなどにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは「新しいステージに立った事業基盤の強化と多様化」を基本方針とする「新中期経営計画」(2019年4月～2022年3月)を策定して取組みを開始しております。

「新中期経営計画」では3つの重点戦略として、

- ① 王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立
- ② 既存事業の再構築と充実
- ③ 新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化

を掲げ、精力的に諸施策を進めております。

当第2四半期連結累計期間は、前期に実施した洋紙の輸送調整金制度導入や価格修正効果などはありましたが、洋紙の国内外での販売数量減少やイメージングの海外市場を中心とした既存製品の減少等により、連結売上高は973億3千3百万円(前年同四半期比2.9%減)となりました。

損益面では、洋紙の価格修正効果やコストダウン諸施策を進めたことなどにより、連結営業利益は5億1千2百万円(前年同四半期は連結営業損失9億6千1百万円)、連結経常利益は4億8千3百万円(前年同四半期は連結経常損失10億1千4百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は9千3百万円となりました。

## (紙・パルプ事業)

国内市場は、印刷用紙、情報用紙ともに需要の落ち込みが一段と進み、販売数量、販売金額ともに減少しました。輸出は、印刷用紙を中心に減少しました。

欧州子会社は、引き続き昨年来の価格修正効果はあったものの、感熱紙及び感圧紙の販売数量の減少に加えて為替の影響もあり、販売金額は減少しました。

市販パルプは、厳しい市況環境下、販売数量、金額ともに減少しました。

この結果、紙・パルプ事業全体の売上高は前年同四半期比4.4%減収の737億2百万円となりました。

営業損益は、前年同四半期の14億5千8百万円の損失から15億8千5百万円増加し、1億2千6百万円の利益となりました。

原燃料価格の高止まりや国内の洋紙需要減少を踏まえて、収益性改善を優先した生産販売活動を展開した結果、売上高は減少しましたが、損益は改善しました。

具体的取り組みとして、輸送調整金制度の定着、4号抄紙機休止後の八戸工場の生産体制最適化、製品価格修正後の価格水準の維持、取引案件ごとの採算性の精査、物流費削減等を推進してきました。

「新中期経営計画」に掲げた王子グループとのアライアンスを推進して、早期に外部環境に左右されない体制を構築し、収益の安定化を目指してまいります。

## (イメージング事業)

国内市場は、消費増税関連の需要を取り込んで印刷製版材料や写真感光材料が堅調に推移し、販売金額は増加しました。

海外市場は、インクジェット用紙は業務用途の需要が拡大しましたが、既存製品の需要減退の影響が大きく、販売金額は減少しました。

この結果、イメージング事業全体の売上高は前年同四半期比4.7%減収の166億9千1百万円となりました。

営業損益は、前年同四半期の2億4千8百万円の利益から4億4千6百万円減少し、1億9千7百万円の損失となりました。

既存製品の需要減少に伴う売上高の減少に加え、円高による価格安、原燃料価格上昇の影響などにより、減収減益となりました。富士フイルム(株)とのアライアンス強化による写真用原紙の数量確保、業務用途を中心とするインクジェット用紙の新興国拡販などに取り組むとともに、生産性向上と固定費の削減に努めましたが、減収減益要因をカバーするには至りませんでした。

今後も、富士フイルム㈱とのアライアンスにより事業基盤を一層強固にして生産体制の効率化に取り組み、さらに京都工場で生産を開始したエレクトロニクス関連製品の事業確立や業務用途を中心にインクジェット用紙や印刷製版材料など既存製品の新興国での新規開拓に努め、収益の確保に取り組んでまいります。

#### (機能材事業)

機能材料は、水処理膜支持体やフィルターが増加し、販売金額は増加しました。

化学紙は、主力の化粧板原紙やテープ原紙が減少し、販売金額は減少しました。

この結果、機能材事業全体の売上高は前年同四半期比0.9%減収の81億8千6百万円となりました。

営業利益は、前年同四半期の1億7千万円から2億8千7百万円増加し、4億5千7百万円となりました。

コストダウン効果に加え、原燃料価格安、一部製品の価格修正の進展により、増益となりました。

引き続き、水処理膜支持体の新規ユーザー獲得やMBR（膜分離活性汚泥法）膜用への展開、高耐熱バッテリーセパレータの拡販、化粧板原紙やテープ原紙等の海外拡販とコストダウンに注力してまいります。

#### (倉庫・運輸事業)

倉庫・運輸事業は、売上高は前年同四半期比4.6%減収の39億8千4百万円、営業利益は前年同四半期の8千8百万円から2千1百万円減少し、6千7百万円となりました。

#### (その他)

その他の事業は、売上高は前年同四半期比40.9%増収の45億9千5百万円、営業利益は前年同四半期の1千7百万円から5千7百万円増加し、7千5百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、たな卸資産等の増加はありましたが、受取手形及び売掛金や現金及び預金等の減少により前連結会計年度末に比べ69億9千2百万円減少し、2,257億6千6百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ64億1千3百万円減少し、1,593億4千1百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べ5億7千8百万円減少し、664億2千5百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント改善し、29.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2019年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想について、下記のとおり修正いたします。

2020年3月期の連結業績予想の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	210,000	2,500	2,500	1,500	33.59
今回修正予想 (B)	200,000	2,500	2,500	1,500	33.59
増減額 (B-A)	△10,000	—	—	—	—
増減率 (%)	△4.8	—	—	—	—
2019年3月期 (実績)	203,997	△40	△914	351	10.04

#### (修正の理由)

売上高につきましては、欧州子会社で価格維持のため選択受注を行い販売数量が減少したこと、パルプ市況悪化により採算性重視で市販パルプの数量を減らしたことなどにより、当初予想を10,000百万円下げて200,000百万円といたします。

利益面につきましては、売上高の減少はあるものの、工場固定費削減等のコストダウン効果が想定よりも上回ったこと、欧州子会社の購入パルプ等の原燃料価格が下落したことなどから、当初予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,617	6,142
受取手形及び売掛金	37,686	32,107
商品及び製品	26,021	30,229
仕掛品	7,301	7,687
原材料及び貯蔵品	11,233	13,094
その他	6,003	5,673
貸倒引当金	△175	△187
流動資産合計	99,689	94,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,945	25,890
機械装置及び運搬具(純額)	43,465	48,191
土地	21,913	21,903
建設仮勘定	9,446	537
その他(純額)	2,420	3,047
有形固定資産合計	101,191	99,570
無形固定資産		
その他	1,744	1,775
無形固定資産合計	1,744	1,775
投資その他の資産		
投資有価証券	17,741	17,418
その他	12,447	12,301
貸倒引当金	△54	△49
投資その他の資産合計	30,133	29,671
固定資産合計	133,069	131,017
資産合計	232,758	225,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,347	22,448
電子記録債務	5,390	4,994
短期借入金	65,175	68,474
コマーシャル・ペーパー	7,000	4,000
未払法人税等	366	348
その他	17,580	12,049
流動負債合計	120,860	112,316
固定負債		
長期借入金	32,855	34,622
退職給付に係る負債	8,718	8,559
資産除去債務	882	883
その他	2,436	2,959
固定負債合計	44,893	47,024
負債合計	165,754	159,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	9,682	9,682
利益剰余金	13,145	13,010
自己株式	△150	△150
株主資本合計	59,240	59,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,635	2,976
為替換算調整勘定	1,209	1,091
退職給付に係る調整累計額	2,265	2,671
その他の包括利益累計額合計	7,110	6,739
非支配株主持分	654	581
純資産合計	67,004	66,425
負債純資産合計	232,758	225,766

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	100,223	97,333
売上原価	86,233	82,816
売上総利益	13,990	14,516
販売費及び一般管理費	14,951	14,004
営業利益又は営業損失(△)	△961	512
営業外収益		
受取利息	34	27
受取配当金	320	257
持分法による投資利益	—	475
為替差益	406	—
その他	368	275
営業外収益合計	1,129	1,035
営業外費用		
支払利息	760	516
為替差損	—	298
その他	422	249
営業外費用合計	1,183	1,064
経常利益又は経常損失(△)	△1,014	483
特別利益		
固定資産処分益	4	5
投資有価証券売却益	501	47
受取補償金	—	19
その他	—	0
特別利益合計	506	71
特別損失		
固定資産処分損	377	552
災害による損失	589	—
減損損失	41	—
その他	22	61
特別損失合計	1,030	614
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,538	△59
法人税等	△286	△132
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,251	73
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△89	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,161	93



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,251	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	668	△657
為替換算調整勘定	△332	△113
退職給付に係る調整額	215	433
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△24
その他の包括利益合計	531	△361
四半期包括利益	△719	△288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△684	△277
非支配株主に係る四半期包括利益	△35	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が643百万円増加し、流動負債の「その他」が173百万円及び固定負債の「その他」が474百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を当社は12年から11年、一部の国内連結子会社は9年から8年に変更しました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ384百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パル プ事業	イメー ジ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	75,331	14,655	6,800	2,560	99,348	875	100,223	—	100,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,780	2,862	1,457	1,618	7,718	2,386	10,105	△10,105	—
計	77,111	17,518	8,257	4,179	107,067	3,261	110,328	△10,105	100,223
セグメント利益 又は損失(△)	△1,458	248	170	88	△950	17	△933	△27	△961

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△27百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13百万円、セグメント間取引消去△13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パル プ事業	イメー ジ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	71,640	13,953	6,820	2,518	94,932	2,400	97,333	—	97,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,062	2,737	1,365	1,466	7,632	2,194	9,827	△9,827	—
計	73,702	16,691	8,186	3,984	102,564	4,595	107,160	△9,827	97,333
セグメント利益 又は損失(△)	126	△197	457	67	453	75	528	△16	512

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△16百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△0百万円、セグメント間取引消去△16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。